

2025年度 規制改革要望を 公表

提言



朝日智司

あさひ さとし
行政改革推進委員長
日本生命保険社長



時田隆仁

ときた たかひと
副会長
行政改革推進委員長
富士通社長

規制を不断に見直し、日本の
国力を最大限に引き出す

経団連は、2024年12月、日本の2040年の姿を展望する「FUTURE DESIGN 2040」を取りまとめた。その中では、日本が少子高齢化・人口減少と資源・エネルギー制約をはじめとした構造的かつ複雑な課題を乗り越え、公正・公平で持続可能な社会と、課題解決を持続的な成長の源泉とする「科学技術立国」を実現することを掲げている。このような国家像の実現にあたっては、急速な技術進歩や経済社会の変化に応じて規制を不断に見直し、持続可能性を高めるとともに、中長期の視点を持つて、日本の国力を最大限に引き出す必要がある。とりわけ、生産年齢人口が減り続ける現状にあつては、新技術の実装等を通じた人手不足への対応が不可欠である。

こうした考えのもと、経団連は、2025年度も全会員企業・団体に規制改革要望調査を実施し、得られた約190件の回答を踏まえて58項目に及ぶ規制改革要望を取りまとめた。本提言は、①過年度からの継続事項として、更新のうえで再提出を行う要望、②2025年度新規要望——の大きく二つの類型で構成される(図表)。

2025年度規制改革要望の
四つの柱

本稿では、四つの柱建てで取りまとめた新
規要望の概要を紹介する。

第1の柱は「人の活躍」である。経済社会の支え手は人であり、限られた人材が適材適所で活躍できる環境を整える制度の構築が必要である。例えば、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度は、適用者の約8〜9割が満足している一方、対象業務が厳格に限定されており、働き方の柔軟化や労働生産性の向上を阻害している。そこで提言では、過半数労働組合との間での十分な協議を経た労使の合意や健康確保措置等を要件とし、各企業の労使が裁量労働制や高度プロフェッショナル制度の対象業務を決定する仕組みの創設を要望している。

その他、過半数労働組合がない企業の労使における意見集約や協議を促すため、新しい集团的労使交渉の場の選択肢として、「労使協創協議制」を創設することなどを求めている。第2の柱は、「地域経済社会」である。少子高齢化・人口減少の影響を真っ先に受けるのは地方部であり、その対応は待ったなしの課題となっている。提言では、地方部を含む

図表 2025年度規制改革要望 概要

Ⅰ. 基本的考え方 ▶ 経団連が日本の2040年を展望した「FUTURE DESIGN 2040」では、日本が持つ構造的かつ複雑な課題を乗り越え、公正・公平で持続可能な社会および「科学技術立国」を実現する重要性を指摘。その実現には、 急速な技術進歩や経済社会の変化に応じて、規制を不断に見直すことが必要 。とりわけ、生産年齢人口が減り続けている現状においては、 新技術の実装を通じた人手不足に対応するための規制・制度改革 が不可欠。 ▶ そこで、 人の活躍、地域経済社会、イノベーション・デジタル、環境 を柱に規制改革要望を取りまとめ。	
Ⅱ. 更新・再提出する規制改革要望	2項目(No.1~2)
Ⅲ. 新規の規制改革要望	56項目 No.は2025年度規制改革要望における通し番号
1. 人の活躍(No.3~15)	2. 地域経済社会(No.16~27)
3. イノベーション・デジタル(No.28~51)	4. 環境(No.52~58)

地域経済を活性化するために必要なインフラ整備や防災・減災に係る改革、農業や観光といった地域資源を活かした産業の育成に資する規制改革を求めている。例えば、災害応急対策に従事する車両について、緊急通行(輸送)車両確認標章および証明書の事前交付を受ける際に、警察署窓口にて必要書類を畫面で提出する必要があるほか、自治体ごとに法令解釈や運用方法が異なり、申し出者の負担が過大になっている課題を指摘している。こうした課題を解決し、発災前の交付の一層の促進による実効的な災害応急対策を展開すべく、申請のオンライン化や手続きの統一化を進めるべきである。

第3の柱は、「イノベーション・デジタル」である。人手不足が顕在化する中にあつては、デジタル技術を活用して生産性の向上を図るとともに、新技術の実装を通じて社会課題の解決に取り組むことが欠かせない。このような認識のもと、現在はビデオ視聴であっても宅建士の立ち会いが必要とされている不動産取引の際の重要事項説明について、希望する購入者に対しビデオ視聴後に質疑応答の機会が設けられることを条件に、ビデオ再生中の宅建士の立ち会いを不要とすることを要望している。

また、技適マークの表示方法の緩和等も求めている。

第4の柱は、「環境」である。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー等の脱炭素電源の活用やサーキュラーエコノミー促進に向けた要望を掲げている。

政府への働きかけを一層強化し、
全体最適の視点から改革実現へ

今後、内閣総理大臣の諮問機関である規制改革推進会議において具体的な議論が進んでいく中で、経団連としては、規制改革を推進する政治の強いリーダーシップを期待する。そして、本提言に掲載された要望の迅速かつ着実な実現に向け、政府への働きかけをより一層強化していきたい。

全体最適の視点から問題意識を共有し、国民の理解を得ながら一つ一つ改革を実現していくことが目指すべき未来社会の実現につながっていく。こうした観点から、行政改革推進委員会では、今後も会員企業・団体の皆さまの声に耳を傾け、必要な規制改革を提言していく。引き続きご理解とご支援を賜るようお願いしたい。